

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 高周波 *

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年10月 1日
(第46期) 至 昭和48年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年6月29日提出

会 社 名	日本高周波鋼業株式会社
英 訳 名	NIPPON KOSHUHA STEEL CO., LTD
代表者の役職氏名	取締役社長 巨木茂雄 四郎

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町1丁目7番2号

電話番号 東京(231)6761(代表)

連絡者 財務部長 藤井三郎

もよりの連絡場所 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共32枚)

第1 会社の概況

1 会社の設立年月日 昭和25年5月18日

2 資本金の推移

(単位 1,000円)

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
3 6 . 8 . 2 5	5 0 0,000	1,000,000	有償, 株主割当 比率 1:1

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
40,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株	普通株	20,000,000株	50円	東京(第一部) 大阪(第一部)	

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数3,242株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	7	46	39	502 (499)	5,576	6,170
所有株式数(%)	0株	930,600	85,364	108,823,29	453,953 (45,953)	7,647,754	20,000,000
発行済株式総数に対する(%)の割合	0%	4.65	0.43	5.441	2.27 (0.23)	38.24	100

* 高周波 *

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5 千 株 以 上	500 株 以 上	500 株 未 満	合 計
株 主 数(人)	1	0	7	2	68	264	3542	2286	6,170
所有株式数(株)	1,008,510	0	1,881,000	125,000	1,058,724	1,549,008	5,015,904	289,854	20,000,000
株主総数に対する(人)の割合	0.02%	0	0.11	0.03	1.10	4.28	57.41	37.05	100
発行済株式総数に対する(株)の割合	5.04%	0	9.40	0.63	5.29	7.75	25.08	1.45	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
㈱ 神 戸 製 鋼 所	神戸市葺合区脇浜町 1-3-18	1,008,000 千株	50.40 %
日 商 岩 井 ㈱	大阪市東区今橋 3-30	430	2.15
ク レ デ ィ リ ョ ネ	東京都千代田区丸の内 1-6-2 常任代理人 ㈱第一勧業銀行外国営業部	399	2.00
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸の内 1-6-2	330	1.65
東京海上火災保険 ㈱	東京都千代田区丸の内 3丁目 1番 1号	225	1.12
日産火災海上保険 ㈱	東京都港区北青山 2丁目 9番 5号	225	1.12
浅 井 産 業 ㈱	大阪市北区梅田 8	172	0.86
安 田 信 託 銀 行 ㈱	東京都中央区八重洲 1丁目 2番 25号	100	0.50
小 西 吉 雄		75	0.37
岡和火災海上保険 ㈱	大阪市北区神明町 61	50	0.25
計		12,086	60.42

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決 算 年 月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月
1株当たり配当額	250 ^円	250	0	0	0	0
1株当たり税引後 当期損益	439 ^円	348	△ 413	△ 3230	△ 300	1755
1株当たり純資産額	7727 ^円	7800	7112	3883	3584	5343
配 当 性 向	569 [%]	718	—	—	—	—

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最高 最低株価	回 次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	決算年月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月
	最 高	90 ^円	77	72	50	89	162
	最 低	55 ^円	50	46	35	40	85
当該事業年度中 最近6ヶ月間の 月別最高・最低 株価及び株式 売 買 高	月 別	47年10月	47年11月	47年12月	48年1月	48年2月	48年3月
	最 高	152 ^円	162	135	149	135	150
	最 低	85 ^円	130	101	125	105	113
	売 買 高	6,765 ^{千株}	2,814	769	1,245	513	636

(注) 株価は東京証券取引所における市場相場による。

* 高周波 *

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年6月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	白 井 震 四 郎 明治44年7月15日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 慶応義塾大学法学部卒 昭和13年12月 佛神戸製鋼所入社 昭和35年11月 同社取締役 昭和41年11月 同社常務取締役 昭和47年11月 当社取締役副社長 昭和48年 5月 " 取締役社長	5千株
専務取締役 (販売担当)	斉 藤 典 俊 大正4年11月16日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 京都帝国大学法学部卒 昭和15年 4月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和39年 2月 同社鉄鋼事業部第二鉄鋼販売部長 昭和39年11月 当社取締役 昭和40年 5月 " 常務取締役 昭和48年 5月 " 専務取締役	20千株
常務取締役 (総務・資材 管理担当)	内 藤 桂 大正5年12月1日生 [REDACTED]	昭和17年 4月 日本高周波重工業株式会社入社 昭和33年 4月 当社経理部長 昭和40年 5月 " 取締役 昭和43年11月 " 常務取締役	5千株
常務取締役 (財務担当)	兵 藤 英 夫 大正4年10月22日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 慶応義塾大学経済科卒 昭和19年12月 佛神戸製鋼所入社 昭和39年 2月 同社東京資金部長 昭和45年 6月 当社顧問 昭和45年11月 " 常務取締役	5千株
常務取締役 (技術担当)	松 浦 実 明治44年3月15日生 [REDACTED]	昭和37年 3月 佛神戸製鋼所高知工場長 昭和46年 4月 同社顧問 昭和46年10月 当社顧問 昭和47年 5月 " 常務取締役	3千株
取 締 役 (八戸工場長)	松 原 啓 式 大正6年11月12日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都帝国大学工学部冶金学科卒 昭和21年 3月 日本高周波重工業株式会社入社 昭和31年 7月 当社北品川工場次長 昭和39年 6月 " 富山工場長 昭和40年 5月 " 取締役	7千株
取 締 役 (大阪支社長 兼特殊鋼販売 部長)	大 藤 正 義 大正10年2月19日生 [REDACTED]	昭和36年 2月 佛神戸製鋼所第二鉄鋼販売部 特殊鋼販売課長 昭和40年 5月 当社販売部長 昭和43年11月 " 富山工場長 昭和43年11月 " 取締役	10千株
取 締 役 (富山工場長)	羽 柴 茂 宏 大正8年12月21日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 京都帝国大学工学部卒 昭和25年 6月 日本高周波鋼業佛入社 昭和43年 4月 当社八戸工場長 昭和46年 8月 " 富山工場長 昭和47年 5月 " 取締役	2千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (北品川工場長)	吉岡 宏泰 大正7年4月12日生 [redacted]	昭和18年 9月 京都帝国大学工学部卒 昭和21年 2月 日本高周波重工業㈱入社 昭和40年 5月 当社北品川工場長 昭和47年 5月 " 取締役	1千株
監査役	松岡 捨一 大正2年2月5日生 [redacted]	昭和 9年 3月 高岡高等商業学校卒 昭和15年 5月 日本高周波重工業株式会社入社 昭和27年 5月 当社経理部長 昭和39年 6月 " 北品川工場長 昭和40年 5月 " 監査役	5千株
監査役	高山 正善 大正4年11月26日生 [redacted]	昭和13年 3月 中央大学商学部卒 昭和13年 4月 日本高周波重工業株式会社入社 昭和45年11月 当社財務部長 昭和48年 1月 " 大阪支社総務部長 昭和48年 5月 " 監査役	1千株
計	11名		64千株

8. 従業員の状況

(昭和48年3月31日現在)

項目 性別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均税込基準内 給与月額
男	1,589人	35年0月	10年 3月	70,881円
女	88人	20年5月	3年 0月	44,642円
計または平均	1,677人	34年3月	9年10月	69,503円

注) 1. 上記のほか、臨時工その他は期中平均194名である。

2. 平均勤続年数は旧会社日本高周波重工業㈱からの勤続年数を通算した。

労働組合との間には特記すべき事項はない。

* 高周波 *

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 高周波電流を応用する金属工業
2. 各種金属の精錬並びに各種金属製品の製造
3. 鋳業及び鋳産物の売買
4. 探鉱並びに鉱山の売買
5. 前各号に附帯する事業

(2) 事業の内容

当社は国内資源である砂鉄を採鉱、精錬して電気鋳を製造し、又その一部を自家使用して鋳造品および特殊鋼を、更に特殊鋼の一部を加工して切削工具類を製造し、これらの販売並びにこれに附帯する事業を営んでいる。

即ち当社の特色は砂鉄から特殊鋼への一貫精錬であり、その製造工程は主要別図に示す通りである。

当 社 の 製 品

鋳	鉄	低銅鉄，高磷鉄，ベースメタル，低磷鉄，高級鋳物用鉄，中炭素鉄， その他高級特殊鉄		
鋳	鉄	品	各種鋳物製品（普通鋳物，ダクタイル鋳物，純鉄鋳物，ステンレス鋼 鋳物）	
特	殊	鋼	軸受鋼線，線材及び棒材，炭素工具鋼，合金工具鋼，高速度鋼の圧延 棒材，ステンレスの圧延線材及び棒材，鍛鋼品，特殊工具	
切	削	工	具	完成バイト，付刃バイト，精密バイト，一般切削工具，特殊工具
そ	の	他	砂	鉄

当社の各主要製造部門の概要は次の通りである。

イ 鋳 業 部 門

津代鋳業所において、採掘、選鉱する砂鉄は、特に有害な成分の含有が極めて少ないので、低銅鉄、ベースメタル及び純鉄等の原料として最適であって、八戸工場の主原料として自家使用している。

ロ 鉄 鉄 部 門

八戸工場においては砂鉄を原料として開放型電気炉にて砂鉄鉄（低銅鉄）を製造し、更にエルー式電気炉によって二次精錬してベースメタル、純鉄その他各種高級特殊用途鉄及び特殊鋼塊を製造する。

また、この砂鉄鉄を使用して各種鋳物製品（普通鋳物、ダクタイル鋳物、純鉄鋳物、ステンレス鋼鋳物）を製造する。この砂鉄鉄は高級特殊鋼の原料として富山工場において自家使用するが、また電気炉鋼の原料として販売する。第46期（47年10月～48年3月）鉄鉄部門の生産額が全生産金額中に占める割合は22%である。

ハ 特 殊 鋼 部 門

富山工場においては、エルー式電気炉によって軸受鋼（鋼線、線材及び棒材）、各種合金工具鋼、各種高速度鋼、ステンレス鋼、各種鍛鋼品及び各種特殊工具を製造し、全生産金額の73%を占めている。

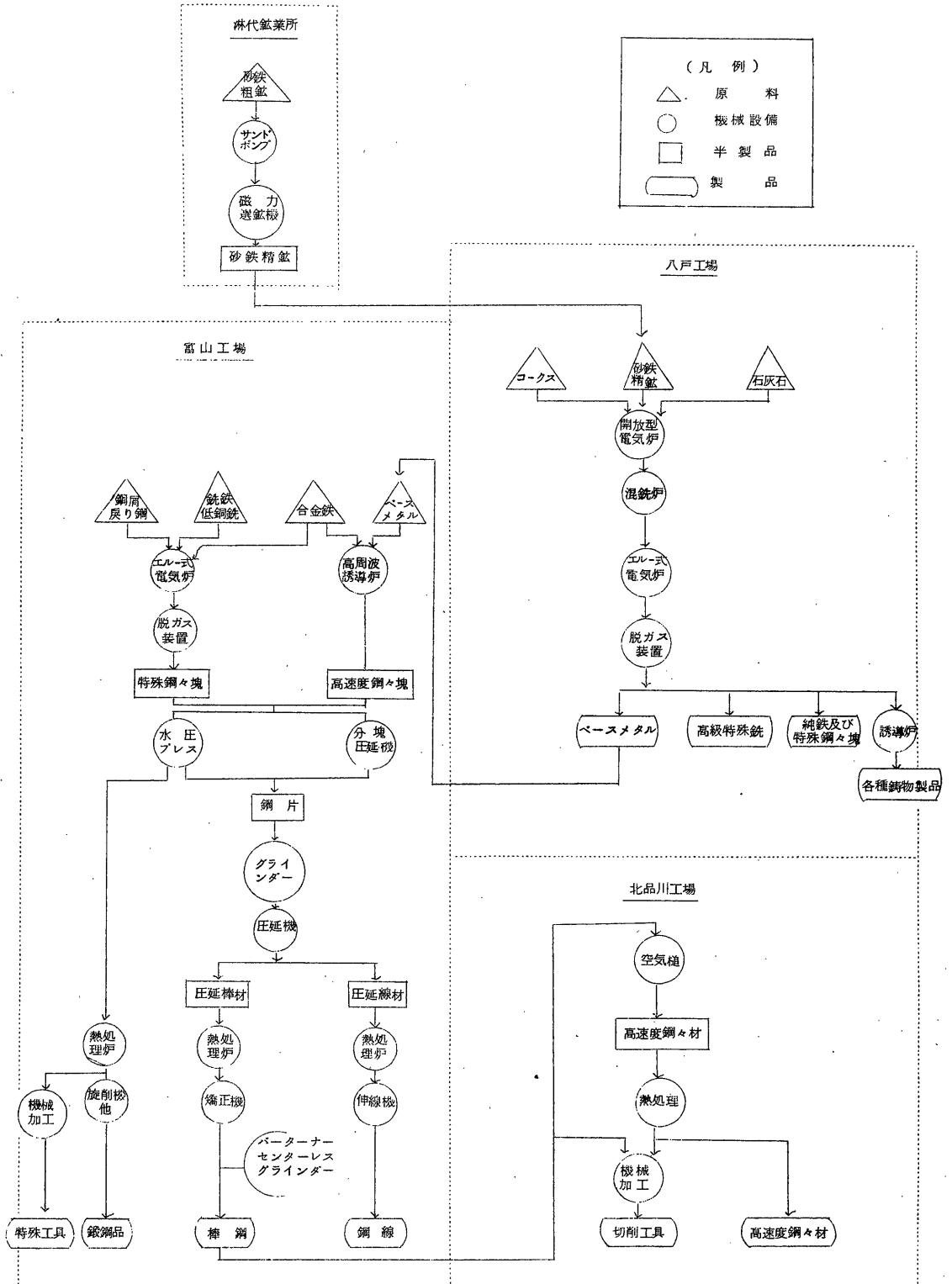
これらの特殊鋼は自動車、鉄道車両、船舶、工作機械、産業機械、電気機械等あらゆる機械の要所に材料として使用されているが、特に当社の軸受鋼は、各種ベアリングの素材として質・量ともに全国有数の地位を占めている。

ニ 切 削 工 具 部 門

北品川工場において製造する各種完成バイト、付刃バイトは古くから「高周波バイト」としてその切削性及び耐久度において永年好評を持続してきたが、更に精密バイトその他特殊工具類の需要に応ずる態勢を確立し、業界に独自の地歩を占めている。

当部門の生産比率は5%である。

工場別主要製造工程略図



(3) 事業内容の変更等

該当事項はない

2. 経営上の重要な契約

該当事項はない。

第3 営業の状況

1. 概 況

我国経済の好況と共に、産業界が活況を呈する情勢の中で、当社においても国内需要の増加と堅調に支えられ、各工場ともフル生産体制に入り、当期売上高は8,478百万円と前期7,171百万円に比し18%増収となり、過去の最高である46年3月期の売上高8,420百万円を上廻るに至った。損益面については操業度の大巾な向上による固定費の吸収と販売価格の是正及び在庫の適正化、財務構成の改善による金利負担の軽減等により著しく向上し、当期純利益は540百万円の高収益をあげることができ、特別償却、公害防止準備金等の内部留保を行ない、繰越欠損を246百万円にまで減少することができた。

今後の状況については公定歩合の引上げ等による金融引締め政策がとられ、先行き不安があるものの48年上期中は現在の需給タイトの情勢が続くものと予想され、当社としては富山工場の圧延設備の更新を中心として設備合理化を積極的に推進し、品質の向上、経営基盤の強化に努め、業績向上に邁進したい。

2. 生産能力(月間)

事業所	生産品目	第45期(47/4~47/9)		第46期(47/10~48/3)		摘 要
		設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	
富山工場	特 殊 鋼	9,000トン	7,500トン	9,000トン	7,500トン	
八戸工場	低 銅 銑	5,600トン	5,600トン	5,600トン	5,600トン	
	鋼塊、純鉄、その他	2,840トン	4,000トン	2,840トン	4,000トン	
北品川工場	切 削 工 具	62,000千円	67,000千円	62,000千円	80,000千円	
淋代鋳業所	砂 鉄	11,000トン	6,600トン	11,000トン	8,300トン	

能力算定基礎

区 分	設 備 能 力	稼 働 能 力
特 殊 鋼	通産省、圧延設備公称能力算定方式による。	稼働設備、人員、材料、その他 現状生産条件で達成可能な能力
低 銅 銑	通産省、電気炉の基準年間能力算定方式による。	
2 次 銑、鋼塊	”	
切 削 工 具	1日7時間、月間25日稼働の能力	
砂 鉄	1日20時間、月間25日稼働の能力	

* 高周波 *

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 数量 トン 金額 1,000円)

事業所	品目	第45期 (47/4～47/9)				稼働率	第46期 (47/10～48/3)				稼働率
		合 計		月 平 均			合 計		月 平 均		
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
富山工場	特殊鋼々材	25548	2788.433	4,258	464,739		25287	2,765,407	4,215	460,901	
	" 鋼線	14,241	1,736,857	2,374	289,476		15,884	2,186,974	2,647	364,496	
	そ の 他	7,165	1,096,493	1,194	182,749		9,469	1,507,104	1,578	251,184	
	計	46,954	5,621,783	7,826	936,964	88	50,640	6,459,485	8,440	1,076,581	91
八戸工場	鉄鉄鋳物製品その他	(5901) 30,321	1,521,295	5,054	253,549	100	(4,899) 34,961	1,792,652	5,827	298,775	100
北品川工場	切削工具		375,254 27,982		62,542 4,664			469,580 11,186		78,263 1,864	
	計		403,236		67,206	100		480,766		80,127	100
淋鉱所 代業	砂 鉄	50,004		8,334		100	49,767		8,295		100
合 計			7,546,314		1,257,719			8,732,903		1,455,483	

- (注) 1. 自家用原料として使用するものの数量は()外数とし、金額は除外した。
2. 金額は販売価格により算出した。

(2) 主要原料の受払並びに購入価格の推移

(単位 トン)

品 目	第45期 (47/4～47/9)			第46期 (47/10～48/3)		
	入 手 量	消 費 量	在 庫 量	入 手 量	消 費 量	在 庫 量
(注) 1	トン	トン	トン	トン	トン	トン
砂 鉄	50,004	49,633	9,264	49,767	51,143	7,888
鉄 屑	34,023	33,605	2,394	36,075	37,133	1,336
石 灰 石	7,622	7,657	251	9,140	8,544	847
コ ー ク ス	9,481	10,131	1,219	10,653	10,427	1,445
フエロクローム	2,795	2,756	74	2806	2,830	50
フエロシリコン	468	443	44	578	547	75

- (注) 1. このうち社内加工のための入手量、消費量については控除して表示した。

(単位 円)

品 名	47/9月	10月	11月	12月	48/1月	2月	3月
鉄 屑	15,900	16,500	16,800	17,900	20,500	21,400	20,300
石 灰 石	1,030						1,030
コ ー ク ス	8,600						8,600
フエロクローム(HC)	86,200						86,200
フエロシリコン	80,000	85,000			87,000		87,000
電 極 (人 造)	180,000				190,000		190,000

* 高周波 *

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(単位 数量 トン 金額 1,000円)

事業所	品名	第45期受注合計		47年9月受注残高		第46期受注合計		48年3月受注残高	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
富山工場	特殊鋼々材	24,165	2529,765	5,902	741,513	24,534	2854,600	5,518	709,700
	〃 鋼線	11,236	1,259,509	3,750	461,264	16,385	2,245,040	5,088	755,806
	その他		1,446,479		371,024	8,333	1,436,484		450,246
	計		5,235,753		1,573,801	49,252	6,536,124		1,915,752
八戸工場	鉄鉄, 鋳物製品 その他	3,4514	1,667,704	6,380	347,482	38,142	2,001,402	10,100	567,810
北品川工場	切削工具		444,638		94,640		512,498		119,535
	その他		39,976		4,630		15,410		4,581
	計		484,614		99,270		527,908		124,116
合 計			7,388,071		2,020,553		9,065,434		2,607,678

(2) 生産計画

事業所	品名	48/4~6	48/7~9
富山工場	特殊鋼	24,400 トン	25,200 トン
八戸工場	鉄鉄, 鋳物製品 その他	19,100 トン	18,500 トン
北品川工場	切削工具	268 百万円	277 百万円

* 高周波 *

5. 販 売 実 績

当社製品の販売経路は特殊鋼の85%, 鋳鉄, 鋳物製品の86%は商社経由であり, 切削工具の86%は代理店経由である。

(1) 販 売 実 績

(単位 数量 トン, 金額 1,000円)

事業所	品 目	第45期 (47/4~47/9)				第46期 (47/10~48/3)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
富 山 工 場	特殊鋼々材	23,270	247,299.2	3,878	412,165	24,918	288,641.3	4,153	481,069
	" 鋼線	13,486	1,646,016	2,248	2,743,36	15,047	1,950,498	2,508	3,250,83
	そ の 他	7,147	1,091,756	1,191	181,959	8,738	1,357,262	1,456	2,262,10
	計	43,903	5,210,764	7,317	868,460	48,703	6,194,173	8,117	1,032,362
八戸工場	鋳鉄, 鋳物製品その他	30,186	1,532,094	5,048	255,349	34,422	1,781,074	5,737	296,846
北 品 川 工 場	切 削 工 具		391,634		65,272		487,603		81,267
	そ の 他		37,138		6,190		15,459		2,577
	計		428,772		71,462		503,062		83,844
合 計			7,171,630		1,195,271		8,478,309		1,413,052

(2) 主要製品の販売価格の推移

(単位: トン当り円)

品 名	47/9月	10月	11月	12月	48/1月	2月	3月
純 鉄 鋼 塊	54,800					56,740	56,740
軸 受 鋼 々 材	77,250	79,000					79,000
軸 受 鋼 々 線	134,000	135,750					135,750

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 土地、建物、その他

区分	事業所	土地	建物	機械及び 装置	その他	投下資本 合計	従業員数	生産品目
その他の 設備	本社	1,577㎡ 7,113千円	2,107㎡ 40,730千円	0千円	8,022千円	55,865千円	132人	
工場 設備	富山工場	294,236 324,693	77,406 720,695	252,2629	381,249	3,949,266	886	特殊鋼 (棒材及び鋼線)
	八戸工場	284,940 72,052	27,085 321,037	407,031	51,750	851,870	510	銑鉄鋳物製品 その他
	北品川工場	3,881 8,968	2,566 131,973	122,939	4,785	268,665	149	切削工具
計		412,826	1,214,435	3,052,599	445,806	5,125,666	1,677	

- (注) 1. 本社の土地及び建物は厚生施設(社宅など)である。
2. 投下資本は建設仮勘定を除いたもので、その金額は帳簿価格をもって表示している。
3. 「その他」は構築物、車両及び運搬具、工具器具及び備品である。
4. 従業員には臨時工、その他を含まない。

* 高周波 *

(2) 機 械 及 び 装 置

事業所	用 途	設 備 機 械 名	型 式	容 量	能 力	数 量	備 考
富 山 工 場	製 鋼	電 気 炉	エルー式	40t		1基	
			"	10t		2 "	
		集 塵 装 置	"	40t, 10t用		2 "	
		脱 ガ ス 装 置	取鋼脱ガス式			1式	
		高 周 波 誘 導 炉	1t×2			2基	
	鍛 錬 分 塊 圧 延	分 塊 圧 延 機	三重ラウト式			1 "	(1基休止)
		同 上 用 加 熱 炉	回転炉床式	30T/H		1 "	
		同 上 用 熱 間 溶 削 機	110~240%適用			1 "	
		同 上 用 ガ ス 切 断 機				1 "	
		水 圧 プ レ ス	堅型	1000t		2 "	
		空 気 槌	片脚	1t(1), 1/2(1)		2 "	
		均 熱 加 熱 炉	重油焚			13 "	
		圧 延 機	一 庄 中 型			4スタンド	
			一 庄 小 型			5 "	
			二 庄 中 型			3 "	
			三 庄 小 型			11 "	
		圧 延 用 加 熱 炉	重油焚連続加熱炉			4基	
	疵 取	ビレットグラインダー	セントロマスキン×3, 国産×2, 各55HP			5 "	(1基休止)
		ビレットピーラー	50HP×3			3 "	
	熱 処 理	均 熱 炉	重油焚, 台車式			4 "	
		連 続 焼 ナ ラ シ 炉	軽油焚, 揺動炉床式			1 "	
		焼 ナ マ シ 炉	電気抵抗式(角型2, 丸型16)			18 "	
		真 空 焼 ナ マ シ 炉	3T×9, 2T×1			10 "	
		雰 囲 気 焼 ナ マ シ 炉	灯油焚, カバー台車式			1 "	
		連 続 焼 ナ マ シ 炉	棒材用×1, 線材用×1, 灯油焚ローラーハウス式			2 "	
		焼 ナ マ シ 炉	灯油焚, 台車式			11 "	
		焼 入 れ 炉	灯油焚台車式×1			1 "	
		焼 モ ド シ 炉	電気抵抗式			2 "	
	整 棒	矯 正 機	50HP×3, 15HP×2, 10HP×1, 2HP×1, 300T油圧式1			8 "	
		直 線 機	95HP×1			1 "	
		直 線 引 抜 機	30HP, 50HP			2 "	
		バー・ターナー	15HP			3台	
		セントレス・グラインダー	20HP×2, 15HP×2, 10HP×2			6 "	
	伸 線	単 頭 伸 線 機	50HP×2, 40HP×5, 20HP, 60HP×1			10 "	
		連 続 伸 線 機	2連50HP×3, 5連40HP×1, 30HP×1			5 "	
		コイル・ベリング・マシン	1000HP×3, 500HP×3, 60HP×2			8 "	
		酸 洗 設 備				3組	
	機 械 加 工	機 械 加 工 ・ 工 作 機	BTA深孔あけ盤, 孔あけ長さ700%~3000%			1台	
			旋 盤			9 "	
			自動ホーニング盤			1 "	
			強力旋盤			2 "	
			平削盤 プレーナー×2, セーバー×3			5 "	
			堅削盤 12吋3HP			1 "	
			形削盤他			5 "	
	検 査	検 査 試 験 設 備	各種機械試験器, カントバックおよび化学分析装置			1式	
八 戸 工 場	製 鉄	電 気 炉	開放型	5000KVA		1 "	休 止
			"	7,500 "		1 "	
			"	12,500 "		1 "	
			エルー式	10 t		2 "	
		脱 ガ ス 装 置	取鋼脱ガス式			1 "	
		混 鉄 炉		50 t		1基	

* 高周波 *

事業所	用 途	設 備 機 械 名	型 式	容 量	能 力	数 量	備 考
八戸工場	普通鋼物，ダクタイル鋼物，純鉄鋼物，耐熱鋼物及びステンレス鋼物設備		エール式電気炉	5 t		1 基	(休止)
			低周波誘導炉	3.5 t		2 "	
			高周波 "	1 t		1 "	
			鋳込造型設備			1 式	
			仕上設備			1 "	
			木型製作設備			1 "	
北品川工場	鍛 造	電 気 爐	4/5, 1/3, 1/8, 1/16 トン			4 基	1 基休止
	熱 処 理	焼 ナ マ シ 炉	抵 抗 式			2 "	
		焼 入 予 熱 炉	"			2 "	
		焼 入 れ 炉	塩 浴 式			5 "	
		焼 モ ド シ 炉	流 気 式			4 "	
	機械加工	旋盤・フライス盤				102 台	
		ボール盤・セーパー					
		研磨盤，その他					
津代鉱業所	選 鉱	選 鉱 機	TY 6×3	TY-S1×5 エリーズ型×1		9 台	

2. 設備の新設，重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 1,000 円)

区分	設備工事名称	予算額	既支払額	工期		必要性
				着工	完工	
富山工場	圧延設備合理化工事	567,000	—	48. 4	48. 9	圧延能力の増強及び品質向上対策

(注) 上記の資金調達方法は，借入金 450,000 千円，残額は自己資金である。

3. 固定資産の売却，撤去又は滅失

該当事項はない。

* 高 周 波 *

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)

により作成したものである。

財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき監査法人井上公認会計士事務所の監査を受け、次のと

おり監査証明を受けた。

監 査 報 告 書

日本高周波鋼業株式会社
取締役社長 白 井 麗 四 郎 殿

作 成 日 昭和48年6月16日
事務所所在地 東京都台東区台東1丁目3番4号
事務所名 監査法人 井上公認会計士事務所
代表社員 公認会計士 井上 恒男
関与社員 公認会計士 和田 光郎
関与社員 公認会計士 中 松 進
電 話 東京(832)6661

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本高周波鋼業株式会社の昭和47年10月1日から昭和48年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び附属明細表をいう。以下同じ)について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、剰余金計算書脚注1記載のとおり、租税特別措置法上の特別償却を実施したことを除いては、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本高周波鋼業株式会社の昭和48年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴社と当監査法人との関係

利害関係はない。

上記の通り報告します。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 1,000円)

勘 定 科 目	第 4 5 期 (昭和 4 7 年 9 月 3 0 日現在)			第 4 6 期 (昭和 4 8 年 3 月 3 1 日現在)			増 減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
(資 産 の 部)		%			%		
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金 ※ 1	3,286,210			2,942,688		△ 343,522	
2. 受 取 手 形 ※ 2	806,094			1,306,818		500,724	
3. 関係会社受取手形	73,351			74,215		864	
4. 売 掛 金	897,823			1,020,664		122,841	
5. 関係会社売掛金	126,682			169,847		43,165	
6. 有 価 証 券 ※ 3	16,084			16,155		71	
7. 製 品	269,490			220,505		△ 48,985	
8. 半 製 品	852,837			524,432		△ 328,405	
9. 原 材 料	313,125			339,020		25,895	
10. 仕 掛 品	107,100			446,435		339,335	
11. 貯 蔵 品	318,823			341,261		22,438	
12. 前 払 費 用	147,193			114,399		△ 32,794	
13. その他の流動資産							
(イ)従業員に対する短期債権	6,710						
(ロ)関係会社に対する短期債権	12,544			5,802			
(ハ)未 収 入 金	93,283			13,084			
(ニ)その他の流動資産	27,232	139,769		89,524			
14. 貸 倒 引 当 金	△ 67,300			2,5154	133,564	△ 6,205	
流動資産合計	7,287,281	(56.0)		△ 80,500		△ 13,200	
				7,569,503	(58.5)	282,222	
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物 ※ 4	1,935,924			1,946,531			
減価償却引当金	665,121	1,270,803		732,096	1,214,435	△ 56,368	
2. 構 築 物 ※ 4	423,614			420,218			
減価償却引当金	110,116	313,498		126,706	293,512	△ 19,986	
3. 機 械 及 び 装 置 ※ 4	703,6281			7,117,566			
減価償却引当金	3,751,055	3,285,226		4,064,967	3,052,599	△ 232,627	
4. 車 輜 及 び 運 搬 具	219,484			201,849			
減価償却引当金	167,568	51916		159,755	42,094	△ 9,822	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	391,110			396,234			
減価償却引当金	267,834	123,276		286,034	110,200	△ 13,076	
6. 土 地 ※ 4		412,966			412,826	△ 140	
7. 建 設 仮 勘 定		49,838			20,695	△ 29,143	
有形固定資産合計	5,507,523	(42.3)		5,146,361	(39.8)	△ 361,162	
(2) 無形固定資産							
1. 鉱 業 権	23,414			22,694		△ 720	
2. その他の無形固定資産	28,388			33,315		4,927	
無形固定資産合計	51,802	(0.4)		56,009	(0.4)	4,207	
(3) 投 資							
1. 投資有価証券 ※ 3	52,369			56,696		4,327	
2. 関係会社株式	2,400			2,400		0	
3. 長期貸付金	15,951			7,730		△ 8,221	
4. 従業員長期貸付金	23,520			23,435		△ 85	
5. 関係会社長期貸付金	5,600			4,400		△ 1,200	
6. その他の投資	75,175			80,981		5,806	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 10,000			△ 10,000		0	
投資合計	174,015	(1.3)		174,642	(1.3)	627	
固定資産合計	5,733,340	(44.0)		5,377,012	(41.5)	△ 356,328	
資 産 合 計	13,020,621	(100.0)		12,946,515	(100.0)	△ 74,106	

(単位 1,000円)

勘 定 科 目	第45期(昭和47年9月30日現在)			第46期(昭和48年3月31日現在)			増 減
	金	額	比 率	金	額	比 率	
(負債の部)							
I 流動負債			%			%	
1. 支払手形		3,080,815			3,382,100		301,285
2. 関係会社支払手形		104,789			175,568		70,779
3. 設備関係支払手形		205,252			176,579		△ 28,673
4. 買掛金		680,948			706,260		25,312
5. 関係会社買掛金		52,242			41,841		△ 10,401
6. 短期借入金(一部担保付)		588,000			473,000		△ 115,000
7. 一年以内に返済される長期借入金(一部担保付)		1,428,766			1,333,866		△ 94,900
8. 未払金		201,257			184,481		△ 16,776
9. 関係会社未払金		195,140			174,548		△ 592
10. 未払費用		326,142			348,385		22,243
11. 関係会社未払費用		165,99			21,931		5,332
12. 前受金		205,440			103,570		△ 101,870
13. 預り金		140,90			12,651		△ 1,439
14. 賞与引当金 ※ 5		131,000			145,700		14,700
15. その他の流動負債							
(イ)従業員預り金	72,371			74,626			
(ロ)その他の流動負債	720	73,091		12	74,638		1,547
流動負債合計		7,303,571	(56.1)		7,375,118	(57.0)	71,547
II 固定負債							
1. 長期借入金(担保付)		4,044,297			3,642,814		△ 401,483
2. 関係会社長期借入金		167,000			200,000		33,000
3. 長期未払金		280,421			178,450		△ 101,971
4. 関係会社長期未払金		87,308			0		△ 87,308
5. 退職給与引当金 ※ 6		421,304			434,614		13,310
固定負債合計		5,000,330	(38.4)		4,455,878	(34.4)	△ 544,452
III 引当金							
公害防止準備金 ※ 7		0			47,000	(0.3)	47,000
負債合計		12,303,901	(94.5)		11,877,996	(91.7)	△ 425,905
(資本の部)							
I 資本金		1,000,000	(7.7)		1,000,000	(7.6)	0
(授權株数)	(40,000,000)			(40,000,000)			
(発行済株式数)	(20,000,000)			(20,000,000)			
II 資本剰余金							
資本準備金		144,764			144,764		0
資本剰余金合計		144,764	(1.1)		144,764	(1.3)	0
III 欠損金							
1. 利益準備金		64,000			64,000		0
2. 任意積立金		92,000			92,000		0
3. 海外市場開拓準備金		16,333			14,246		△ 2,087
4. 当期末処理欠損金		600,377			246,491		△ 353,886
欠損金合計		428,044	(3.3)		762,45	(0.6)	△ 351,799
資本合計		716,720	(5.5)		10,685,19	(8.3)	351,799
負債及び資本合計		13,020,621	(100.0)		12,946,515	(100.0)	△ 74,106

脚 注

第 4 5 期	第 4 6 期																				
※ 1. このうち、133,213千円は短期借入金46,300千円、1年以内返済予定長期借入金20,000千円および長期借入金60,000千円、合計543,000千円の担保に供している。 ※ 2. このうち、580,649千円は短期借入金363,000千円、1年以内返済予定長期借入金98,000千円および長期借入金194,000千円、合計655,000千円の担保に供している。 この外受取手形割引高 3,500,040千円 ※ 3. このうち、有価証券6,623千円および投資有価証券2,234千円、合計28,963千円は1年以内返済予定長期借入金28,400千円および長期借入金60,000千円、合計88,400千円の担保に供している。 ※ 4.(1) 有形固定資産のうち、富山工場、八戸工場、北品川工場の一部は工場財団を組成し、短期借入金125,000千円、1年以内返済予定長期借入金106,550千円および長期借入金300,340千円、合計4193,900千円の担保に供しており、その状況は次の通りである。 <table> <tr> <td>土 地</td><td>96,962千円</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>1,022,237</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>171,731</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>3,272,266</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,563,196</td></tr> </table> (2) 有形固定資産のうち、本社土地の一部1,330千円および本社建物の一部3,175千円、合計3,308千円は、1年以内返済予定長期借入金21,086千円および長期借入金78,652千円、合計99,738千円の担保に供している。 ※ 5. 設定基準……税法基準 この金額は税法限度額の100%である。 ※ 6. 設定基準……税法基準 この金額は累積限度額の100%である。	土 地	96,962千円	建 物	1,022,237	構 築 物	171,731	機械装置	3,272,266	計	4,563,196	※ 1. このうち、20,972千円は短期借入金348,000千円、1年以内返済予定長期借入金20,000千円および長期借入金50,000千円、合計418,000千円の担保に供している。 ※ 2. このうち、527,879千円は短期借入金348,000千円、1年以内返済予定長期借入金148,000千円および長期借入金95,000千円、合計591,000千円の担保に供している。 この外受取手形割引高 3,898,609千円 ※ 3. このうち、有価証券6,652千円および投資有価証券2,234千円、合計28,992千円は1年以内返済予定長期借入金24,800千円および長期借入金50,000千円、合計74,800千円の担保に供している。 ※ 4.(1) 有形固定資産のうち、富山工場、八戸工場、北品川工場の一部は工場財団を組成し、短期借入金125,000千円、1年以内返済予定長期借入金92,700千円および長期借入金294,030千円、合計3,993,000千円の担保に供しており、その状況は次の通りである。 <table> <tr> <td>土 地</td><td>96,962千円</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>1,022,237</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>171,731</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>3,272,266</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,563,196</td></tr> </table> (2) 有形固定資産のうち、本社土地の一部1,330千円および本社建物の一部3,168千円、合計3,301千円は、1年以内返済予定長期借入金21,666千円および長期借入金67,239千円、合計88,905千円の担保に供している。 ※ 5. 設定基準……税法基準 この金額は税法限度額の100%である。 ※ 6. 設定基準……税法基準 この金額は累積限度額の100%である。 ※ 7. 租税特別措置法に基づく公害防止準備金47,000千円を当期より設定した。この金額は税法繰入限度額の100%である。	土 地	96,962千円	建 物	1,022,237	構 築 物	171,731	機械装置	3,272,266	計	4,563,196
土 地	96,962千円																				
建 物	1,022,237																				
構 築 物	171,731																				
機械装置	3,272,266																				
計	4,563,196																				
土 地	96,962千円																				
建 物	1,022,237																				
構 築 物	171,731																				
機械装置	3,272,266																				
計	4,563,196																				

* 高周波 *

(2) 損 益 計 算 書

(単位 1,000円)

項 目	第45期 (自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)			第46期 (自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日)			増 減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	7,225,505		100.0	8,536,848		100.0	
2. 売上値引及び戻り高	53,875	7,171,630		58,539	8,478,309		130,667.9
II 売 上 原 価							
1. 期首製品たな卸高	341,030			269,490			
2. 当期製品製造原価	6,393,527			7,191,297			
3. 他勘定受入高 ※1	75,176			101,601			
合 計	6,809,733			7,562,388			
4. 他勘定振替高 ※2	208,720			270,333			
5. 期末製品たな卸高	269,490	6,331,523	88.3	220,505	7,071,550	83.4	740,027
売 上 総 利 益		840,107	11.7		140,675.9	1.6	56,665.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費	199,943			226,744			
2. 販売手数料	270,46			18,533			
3. 役員報酬	20,260			26,260			
4. 従業員給与	87,066			81,754			
5. 従業員賞与	13,724			34,917			
6. 賞与引当金繰入額	14,200			2,200			
7. 退職金	15,747			90			
8. 退職給与引当金繰入額	21,541			5,945			
9. 福利厚生費	15,705			16,079			
10. 交 際 費	7,941			9,546			
11. 旅費交通費	23,426			26,239			
12. 通 信 費	19,139			18,445			
13. 租 税 公 課 ※3	5,071			3,346			
14. 減価償却費	2,418			2,743			
15. 不動産賃借料	20,068			21,297			
16. 試験研究費	34,549			6,621			
17. その他経費	33,126	560,970	7.8	47,865	548,424	6.5	△12,546
営 業 利 益		279,137	3.9		858,335	10.1	579,198
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	83,908			62,000			
2. 保 險 金	5,050			15,228			
3. 雑 収 益	27,965	116,923	1.6	37,209	114,437	1.4	△ 2,486
当 期 総 利 益		396,060	5.5		972,772	11.5	576,712
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	465,074			390,227			
2. 租 税 公 課	8,644			9,657			
3. 雑 損 失	37,691	511,409	7.1	33,178	433,062	5.1	△ 7,834.7
当 期 純 利 益 〔当期純損失〕		△ 115,349	△ 1.6		539,710	6.4	655,059
法人税及び住民税引当額		0			0		
法人税及び住民税引当後当期純利益		△ 115,349	△ 1.6		539,710	6.4	655,059

(注) 1. 製品、原材料、仕掛品および貯蔵品のたな卸方法は、帳簿たな卸法を採用しているほか、期中又は期末の実地たな卸によって帳簿たな卸高を修正している。

評価基準は、製品、原材料、仕掛品および貯蔵品ともに総平均法による原価法である。

2. ()内は第45期を示す。

* 高周波 *

区 分	第 45 期	第 46 期
※ 1. 他勘定受入高の主なものは次のとおり	千円	千円
(イ) 事業所間振替高	2 4,5 1 3	2 0,8 3 2
(ロ) 原材料, 貯蔵品, 仕掛品	7,2 5 1	1 8,4 0 9
※ 2. 他勘定振替高の主なものは次のとおり		
(イ) 事業所間振替高	1 5,6,6 3 7	1 4,9,8 4 8
(ロ) 原材料, 貯蔵品, 仕掛品	2 1,5 1 8	3 8,1 5 9
※ 3. この内の事業税額	0	0

製 造 原 価 明 細 表

(単位 1,000 円)

科 目	第45期(自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)		第46期(自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	4,178,443	58.8%	4,617,883	59.7%	439,440
電 力 費	518,743	7.3	553,315	7.1	34,572
労 務 費	1,329,815	18.7	1,339,238	17.3	9,423
経 費	1,074,464	15.2	1,234,677	15.9	160,213
当 期 製 造 費 用	7,101,465	100.0	7,745,113	100.0	643,648
期首仕掛品たな卸高	1,037,834		959,937		△ 77,897
他勘定受入高※1	192,801		235,423		42,622
合 計	8,332,100		8,940,473		608,373
他勘定振替高※2	978,636		778,309		△200,327
期末仕掛品たな卸高	959,937		970,867		10,930
当期製品製造原価	6,393,527		7,191,297		797,770

(注) 原価計算の方法 富山, 八戸工場……工程別総合原価計算 北品川工場……組別個別原価計算

区 分	第 45 期	第 46 期
※ 1. 他勘定受入高の主なものは次のとおり。	千円	千円
(イ) 原材料, 貯蔵品	1 5,7 4 4	3 0,2 8 6
(ロ) 原 価 差 額	7 9,7 9 4	1 1,1,8 8 5
(ハ) 事業所間振替高	4 7,5 6 9	5 7,8 1 3
※ 2. 他勘定振替高の主なものは次のとおり。		
(イ) 原材料, 貯蔵品	6 8,4,2 1 7	7 2,5,3 3 2
(ロ) 事業所間振替高	1 3,6,7 4 5	1 9,0 3 3

(3) 剰余金計算書

(単位 1,000円)

項 目	第45期(自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)		第46期(自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日)	
1. 前期末処理欠損金		△642,639		△600,377
2. 前期欠損金処理額				
(1) 価格変動準備金	100,000		0	
(2) 海外市場開拓準備金	2,087	102,087	2,087	2,087
繰越欠損金		△540,552		△598,290
3. 繰越欠損金減少高				
(1) 固定資産売却益	28,971		29,371	
(2) 法人税還付金	34,395	63,366	104	29,475
4. 繰越欠損金増加高				
(1) 特別償却費	0		147,275	
(2) 公害防止準備金繰入	0		47,000	
(3) 固定資産廃棄損	7,842	7,842	23,111	217,386
繰越欠損金期末残高		△485,028		△786,201
当期純利益		△115,349		539,710
〔当期純損失〕				
当期末処理欠損金		△600,377		△246,491
うち未処理欠損金当期減少高				
〔未処理欠損金当期増加高〕		△59,825		351,799

(注) 1. 特別償却費は租税特別措置法に基づくものであり、同法第43条第1項第1号によるもの40,47千円、同法第1項第6号によるもの59,393千円、同法旧第46条の2によるもの61,308千円、同法第47条によるもの22,527千円、合計147,275千円を当期より実施した。

2. []内は第45期を示す。

(4) 欠損金処理計算書

(単位 1,000円)

項 目	第45期(昭和47年9月30日) 昭和47年11月28日総会可決		第46期(昭和48年3月31日) 昭和48年5月29日総会可決	
I 当期末処理欠損金		△600,377		△246,491
II 欠損金処理額				
任意積立金取崩				
海外市場開拓準備金取崩額	2,087	2,087	2,087	2,087
III 次期繰越欠損金		△598,290		△244,404

* 高 周 波 *

(5) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

金額が資産総額の100分の1に満たないので財務諸表規則第120条により記載を省略する。

2. 有形固定資産明細表

(単位 1,000円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残 高	摘 要
建 物	1,935,924	17,320	6,713	1,946,531	732,096	1,214,435	
構 築 物	423,614	1,633	5,029	420,218	126,706	293,512	
機 械 及 び 装 置	7,036,281	186,936	105,651	7,117,566	4,064,967	3,052,599	
車 輦 及 び 運 搬 具	219,484	4,465	22,100	201,849	159,755	42,094	
工 具 器 具 及 び 備 品	391,110	13,620	8,496	396,234	286,034	110,200	
土 地	412,966	0	140	412,826	—	412,826	
建 設 仮 勘 定	49,838	188,489	217,632	20,695	—	20,695	
計	10,469,217	412,463	365,761	10,515,919	5,369,558	5,146,361	

(注) 当期増加額の主な内訳は次の通りである。

	建設仮勘定	機械及び装置
40トン電気炉集塵装置	3,650,000千円	4,645,000千円 (富山工場)
酸洗廃水処理装置	30,821	40,264 (")

3. 無形固定資産明細表

金額が資産総額の100分の1に満たないので財務諸表規則第120条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

(単位 1,000円)

株 式	銘柄	1株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要
			株数	取得 価額	貸借対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借対照表 計上額	
式	北日本工業㈱	50円	48,000	2,400	2,400	0	0	0	0	48,000	2,400	2,400	※

(注) 取得価額の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は移動平均法による原価法である。

5. 関係会社貸付金明細表

金額が前期・当期末ともに資産総額の1,000分の5に満たないので財務諸表規則122条により記

載を省略する。

6. 長期借入金明細表

(単位 1,000円)

借 入 先	期首残高	当 期		期末残高	摘 要		
		増 加 額	減 少 額		使 途	返 済 期 限	担 保
㈱ 第一勧業銀行	(397,000) 997,000		331,000	(186,000) 666,000	設備及び 運転資金	昭和47年3月以降	富山、八戸、北品川工場 財団
㈱ 三和銀行	(50,000) 150,000		100,000	(50,000) 50,000	運転資金	昭和48年11月	—
㈱ 北陸銀行	(21,200) 63,900		10,600	(20,800) 53,500	設備資金	昭和52年6月	富山、八戸、北品川工場 財団
住友信託銀行 ㈱	(96,400) 235,400	50,000	47,600	(96,800) 237,800	設備及び 運転資金	昭和54年12月	富山、八戸、北品川工場 財団、有価証券受取手形
三菱信託銀行 ㈱	(56,000) 328,000		20,000	(108,000) 308,000	運転及び 設備資金	昭和54年8月	富山、八戸、北品川工場 財団、受取手形
三井信託銀行 ㈱	(44,100) 402,100		21,400	(48,700) 380,700	設備及び 運転資金	昭和54年9月	—
安田信託銀行 ㈱	(42,000) 226,000		20,000	(46,000) 206,000	設備資金	昭和54年7月	富山、八戸、北品川工場 財団
東洋信託銀行 ㈱	(40,000) 150,000	50,000	20,000	(44,000) 180,000	設備資金	昭和54年10月	—
㈱ 日本長期信用銀行	(67,400) 425,000		30,000	(80,200) 395,000	運転及び 設備資金	昭和54年7月	—
㈱ 日本不動産銀行	(17,000) 150,000		5,000	(26,000) 145,000	設備資金	昭和54年8月	—
㈱ 日本興業銀行	(0) 200,000	50,000		(24,000) 250,000	設備資金	昭和54年10月	—
“(代理貸)”	(46,200) 113,500		21,600	(49,200) 91,700	設備及び 運転資金	昭和50年9月	銀行保証
日本開発銀行	(143,200) 520,000		76,600	(133,200) 443,400	設備資金	昭和53年7月	富山、八戸、北品川工場 財団
北海道東北開発公庫	(14,000) 245,000		7,000	(14,000) 175,000	設備資金	昭和49年6月	—
年金福祉事業団	(506) 11,638		253	(506) 11,385	設備資金	昭和70年9月	笹塚寄宿舎1棟
公害防止事業団	(1,160) 81,000		580	(1,160) 75,200	設備資金	昭和54年9月	—
福島県共済農業協同組合連合会	(24,000) 34,000		12,000	(22,000) 22,000	設備資金	昭和49年1月	銀行保証
長野県共済農業協同組合連合会	(25,000) 50,000		12,500	(25,000) 37,500	設備資金	昭和49年7月	—
青森県共済農業協同組合連合会	(44,400) 153,600		29,000	(40,600) 124,600	設備資金	昭和51年2月	—
福井県共済農業協同組合連合会	(24,000) 76,000		12,000	(24,000) 64,000	設備資金	昭和50年11月	—
高知県共済農業協同組合連合会	(20,000) 80,000		10,000	(20,000) 70,000	運転資金	昭和51年2月	—
富山県共済農業協同組合連合会	(25,000) 93,750		12,500	(25,000) 81,250	運転資金	昭和51年6月	—
岩手県共済農業協同組合連合会	(25,000) 100,000			(25,000) 100,000	運転資金	昭和51年5月	—
徳島県共済農業協同組合連合会	100,000			100,000	運転資金	昭和51年6月	—
富山県信用農業協同組合連合会	(87,500) 259,375		43,750	(87,500) 215,625	設備資金	昭和50年10月	—
住友生命保険相互会社	(315,000) 150,400	50,000	14,400	(396,000) 186,000	設備資金	昭和54年8月	富山、八戸、北品川工場 財団、銀行保証
日本生命保険相互会社	(222,000) 121,000	50,000	8,600	(312,000) 162,400	設備資金	昭和54年11月	銀行保証
朝日生命保険相互会社	(60,000) 250,000	50,000	30,000	(60,000) 270,000	設備及び 運転資金	昭和55年1月	—
大同生命保険相互会社	0	100,000		(54,000) 100,000	設備資金	昭和55年1月	富山、八戸、北品川工場 財団
計	(1,428,766) 5,473,063	400,000	896,383	(1,333,866) 4,976,680			

(注) ()は1年以内に返済される長期借入金である。

7. 関係会社借入金明細表

(単位 1,000円)

借 入 先	期首残高	当 期		期末残高	摘 要		
		増 加 額	減 少 額		使 途	返 済 期 限	担 保
㈱ 神戸製鋼所	167,000	33,000	0	200,000	設備資金	昭和53年9月	—

8. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額株 日本高周波鋼業 面式 ㈱記名式普通株	株 20,000,000	(券面株) 50円	(券面総額) 1,000,000千円	東京証券取引所及び 大阪証券取引所	㈱神戸製鋼所は当社の株式 1,008,051株を保有
準備金組入	資 本 の 額	1,000,000千円				
	資 本 組 入 額					
	63,000千円					
	計	63,000千円	昭和28年2月28日再評価積立金の一部資本組入に伴う新株式無償交付による資本組入額			

9. 資本剰余金明細表

(単位 1,000円)

区 分	期首残高	前期欠損金でん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	144,764	0	0	0	144,764	

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 1,000円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	64,000	0	0	64,000	減少額は欠損でん補によるものである。
任 意 積 立 金	92,000	0	0	92,000	
海外市場開拓準備金	16,333	0	2,087	14,246	
計	172,333	0	2,087	170,246	

11. 減価償却費明細表

(単位 1,000円)

資 産 の 種 類	取得価格	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 率	償 却 範 囲 額 に 対 する 過 不 足 額	
						当 期 分	累 計
建 物	1,946,531	71,674	732,096	1,214,435	37.6	29,585	29,585
構 築 物	420,218	20,280	126,706	293,512	30.2	6,015	60,151
機 械 及 び 装 置	7,117,566	381,360	4,064,967	3,052,599	57.1	107,364	1,073,644
車 輛 及 び 運 搬 具	201,849	11,138	159,755	420,94	79.1	1,338	1,338
工 具 器 具 及 び 備 品	396,234	26,038	286,034	110,200	72.2	2,973	2,973
小 計	10,082,398	510,490	5,369,558	4,712,840	53.3	147,275	1,472,755
鉱 業 権	22,843	149	149	22,694	0.7	0	0
その他の無形固定資産	58,075	1,489	24,760	33,315	42.6	0	0
小 計	80,918	1,638	24,909	5,600.9	30.8	0	0
計	10,163,316	512,128	5,394,467	4,768,849	53.1	147,275	1,472,755

(注) 1. 当期償却額の配分は製造費用3,615,711千円、販売費及び一般管理費2,743千円、営業外費用539千円、繰越欠損金増加高147,275千円を含む。

2. 償却方法は、法人税法の定めるところにより、有形固定資産については定率法、その他の無形固定資産については定額法を採用している。

3. 当期償却額のうちには租税特別措置法第43条第1項第6号(公害防止施設の特別償却)等の特別償却額147,275千円を含む。

12. 引当金明細表

(単位 1,000円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	68,300	81,500	0	68,300	81,500	当期減少額のその他は税法による洗替え分である
退職給与引当金	421,304	36,143	22,833	0	434,614	
賞与引当金	131,000	145,700	131,000	0	145,700	
公害防止準備金	0	47,000	0	0	47,000	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

イ 現金及び預金

(単位 1,000円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現金	1,181	別 段 預 金	1,046
当 座 預 金	670,962	定 期 預 金	1,460,600
普 通 預 金	731		
通 知 預 金	808,168	計	2,942,688

ロ 受取手形（関係会社分を含む）

相手先別内訳

(単位 1,000円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
日 商 岩 井 ㈱	278,321	太 源 ㈱	44,909
芝 本 産 業 ㈱	94,605	㈱ 福 岡 ハ ガ ネ 商 店	38,096
カ ネ ヒ ラ 鉄 鋼 ㈱	74,553	㈱ ト ー メ ン	30,582
㈱ 神 戸 製 鋼 所	74,215	㈱ 信 栄 商 会	22,196
ウ メ ト ク ㈱	50,023	そ の 他	625,694
浅 井 産 業 ㈱	47,839	計	1,381,033

期日別内訳

(単位 1,000円)

期 日	48/4	5	6	7	8	9以降	計
金 額	15,092	176,290	200,323	417,178	596,002	40,148	1,381,033

ハ 売 掛 金（関係会社分を含む）

相手先別内訳

(単位 1,000円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
日 商 岩 井 ㈱	261,000	不 二 越 ㈱	38,789
㈱ 神 戸 製 鋼 所	169,847	東 京 セ ー ル ス ㈱	30,086
㈱ ト ー メ ン	64,148	カ ネ ヒ ラ 鉄 鋼 ㈱	28,566
ウ メ ト ク ㈱	53,416	金 商 又 一 ㈱	24,163
芝 本 産 業 ㈱	52,568	そ の 他	420,478
浅 井 産 業 ㈱	47,450	計	1,190,511

滞 留 状 況

(単位 1,000円)

滞 留 日 数	1ヶ月未満	2ヶ月未満	3ヶ月未満	4ヶ月以上	計
金 額	976,564	189,508	17,342	7097	1,190,511

* 高周波 *

ニ たな卸資産 (単位 1,000円)

科 目	品 名	金 額
製 品	銑鉄・鋳物	73,075
	鋼 線 材	129,091
	工 具	18,339
	計	220,505
半 製 品	銑鉄・鋳物	17,799
	鋼 線 材	462,795
	工 具	43,838
	計	524,432
原 材 料	銑鉄原料	66,505
	特殊鋼原料	272,515
	計	339,020
仕 掛 品	銑鉄・鋳物	63,068
	鋼 線 材	341,577
	工 具	41,790
	計	446,435
貯 蔵 品		341,261
合 計		1,871,653

ホ 前払費用 (単位 1,000円)

摘 要	金 額
利 息 , 割 引 料	107,316
そ の 他	7,083
計	114,399

(2) 流 動 負 債

イ 支 払 手 形 (関係会社分を含む)

相手先別内訳

(単位 1,000円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
神 鋼 商 事 株	596,095	太 源 株	87,195
日 商 岩 井 株	581,632	昭 和 石 油 株	85,773
阪 和 興 業 株	161,030	岡 田 商 事 株	65,257
金 商 又 一 株	127,450	三 菱 商 事 株	61,778
株 神 戸 製 鋼 所	122,408	そ の 他	174,634
北 陸 通 商 株	99,283	計	373,424

期日別内訳

(単位 1,000円)

期 日	48/4	5	6	7	8	9月以降	計
金 額	706,927	661,613	717,665	685,160	611,011	351,871	3,734,247

ロ 買 掛 金 (関係会社分を含む)

相手先別内訳

(単位 1,000円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
日 商 岩 井 株	202,915	昭 和 石 油 株	16,667
神 鋼 商 事 株	114,254	金 商 又 一 株	15,386
株 神 戸 製 鋼 所	41,729	株 今 弘 商 店	14,003
北 陸 通 商 株	20,324	富 源 物 産 株	11,949
三 菱 商 事 株	19,054	そ の 他	274,166
鈴 木 産 業 株	17,654	計	748,101

* 高周波 *

ハ 短期借入金

(単位 1,000円)

借 入 先	期末借入残高	最終返済期限	担 保	摘 要
御第一勧業銀行内幸町営業部	348,000	昭和48年6月	受取手形	運転資金
日本貿易信用(株)	125,000	昭和48年7月	銀行保証	"
計	473,000			

ニ 未払金 (関係会社分を含む)

(単位 1,000円)

種 類	金 額
設備施設費	378,563
その他	466
計	479,029

ホ 未払費用 (関係会社分を含む)

(単位 1,000円)

種 類	金 額	摘 要
電力料	98,734	
運賃	60,597	関係会社分 2,927
外注費	82,824	" 16,453
労務費	67,777	
修繕費他	60,384	関係会社分 2,551
計	370,316	

ヘ 長期未払金

(単位 1,000円)

未 払 先	金 額
日本住宅公団	130,245
富 山 県	48,205
計	178,450

* 高周波 *

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目	47/10~12	48/1~3	計
収 入			
営 業 収 入	3,214	4,515	7,729
借 入 金	400	183	583
営 業 外 収 入	84	75	159
計	3,698	4,773	8,471
支 出			
原 材 料 費	1,835	1,855	3,690
人 件 費	873	590	1,463
電 力 費	274	269	543
経 常 費	547	600	1,147
設 備 費	239	177	416
借入金返済	445	716	1,161
支 払 利 息	193	202	395
配 当 金	—	—	—
税 金	—	—	—
計	4,406	4,409	8,815
前 月 繰 越	3,286	2,578	3,286
翌 月 繰 越	2,578	2,942	2,942

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目	48/4~6	48/7~9	計
収 入			
営 業 収 入	4,407	4,519	8,926
借 入 金	500	100	600
営 業 外 収 入	41	33	74
計	4,948	4,652	9,600
支 出			
原 材 料 費	2,053	2,075	4,128
人 件 費	1,023	684	1,707
電 力 費	285	284	569
経 常 費	620	652	1,272
設 備 費	164	184	348
借入金返済	437	448	885
支 払 利 息	192	195	387
配 当 金	—	—	—
税 金	—	—	—
計	4,774	4,522	9,296
前 月 繰 越	2,942	3,116	2,942
翌 月 繰 越	3,116	3,246	3,246

4. そ の 他

該当事項はない。

第6 株式事務の概要

決 算 期	3月31日	9月30日	定期株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日
株 券 の 種 類	記 名 式 額 面 普 通 株		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え 無 料	
				新 券 交 付 不所持の場合1枚に付50円 その他の場合1枚に付20円	
株式の名義書換え	取 扱 場 所 安田信託銀行株式会社本店証券代行部				
	代 理 人 安田信託銀行株式会社				
	取 次 所 安田信託銀行株式会社全国各支店				
公告掲載新聞名	日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				